

過去 3 年間で留学生を採用した企業は約 1 割

実際に採用した企業では、約 8 割が今後も採用すると回答

～ 「外国人留学生の採用に関する調査」結果(概要)～

調査結果のポイント

<過去 3 年間で留学生を採用した企業は約 1 割>

1. 過去 3 年間で留学生の採用状況を見ると、「採用した」企業は 9.6%と約 1 割で、「採用しなかった」が 89.5% (正社員および契約社員[フルタイム勤務]としての採用に限る)。規模別にみると、正社員 300 人以上の企業では 3 社に 1 社の割合で採用実績がある (p.3 図表 1)。

<留学生を採用した理由のトップは、国籍に関係なく優秀な人材を確保するため>

2. 留学生を採用した企業にその理由を尋ねたところ(複数回答)「国籍に関係なく優秀な人材を確保するため(専門知識・技術)」が 52.2%でもっとも多く、これに「職務上、外国語の使用が必要なため」38.8%、「事業の国際化に資するため」32.4%と続き、「日本人では高度な人材が集まらないため」は 5.4%にとどまる (p.3 図表 2)。

<採用しなかった主な理由は、受け入れ体制の不備や外国人の採用それ自体への消極性>

3. 採用しなかった企業にその理由を尋ねたところ(複数回答)「社内の受け入れ体制が整っていないから(コミュニケーションの問題等)」(44.9%)と「外国人の採用自体に消極的だから」(43.8%)の 2 つが特に高い回答割合を示した (p.4 図表 3)。

<実際に留学生を採用した企業は留学生を肯定的にとらえている>

4. 留学生に対するプラスとマイナスのイメージをいくつか具体的に例示し、それぞれ「そう思うか」など尋ねたところ、過去 3 年間で留学生を採用した企業と採用しなかった企業とで回答の傾向に違いが出た。採用した企業の方が、「仕事への意欲が高い」など肯定的なイメージについて、総じて「そう思う」とする割合が高い (p.5 図表 4-2)。
5. 留学生を採用した企業に組織への効果を尋ねたところ(複数回答)「職場が活性化した」(26.0%)、「社員が国際的視野を持つようになった」(24.7%)などの順で割合が高い。また、職場で生じたことを尋ねると(複数回答)「特に問題は生じていない」とする企業が 53.8%と半数以上に達した (p.6 図表 7 および図表 8)。

<採用実績がある企業は今後の採用にも前向き>

6. 今後の留学生の採用見込みを尋ねると、過去 3 年間で留学生を採用した企業では 8 割近く(79.5%)が「あると思う」と回答したのに対し、採用しなかった企業では同割合は 19.7%にとどまり、逆に「ないと思う」が 77.7%と 8 割近い (p.8 図表 12)。

調査の概要

近年、我が国の大学や大学院等に留学する外国人が増加しているものの、留学生の国内就職はそれほど進んでいない。その原因として、外国人に対する企業側の意識や処遇・雇用管理面等での問題も考えられることから、企業アンケート調査により、留学生の採用状況、企業の意識の実態及び外国人を活用する上での雇用管理の整備状況などを明らかにする。なお、本調査は厚生労働省からの要請により実施したものである。

1. 調査対象

東京商工リサーチの企業データベースから抽出した農林漁業、鉱業、医療・福祉など一部の業種を除く全国の従業員数 30 人以上の民間企業 1 万 5,000 社。

抽出方法は、10,000 社を総務省「平成 16 年事業所・企業統計調査」にあわせて業種・規模別に層化無作為抽出し、その 10,000 社を除いた中から東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県に本社を置く企業 5,000 社¹を同様に業種・規模別に層化抽出した。

2. 調査方法

郵送による調査票の配布・回収

3. 調査期間

2007 年 1 月 5 日～23 日。なお、調査時点は 2007 年 1 月 1 日現在である。

4. 有効回収数

3,244 社（有効回収率 21.6%）²

5. 回答企業の属性

8 ページ以降（参考資料）を参照。

6. 用語の定義

本調査における外国人、留学生の定義は以下のとおりである。

外国人	日本の国籍を有しない者。ただし、入管特例法における「特別永住者」は含まない
留学生	外国から、日本国内の短期大学・高等専門学校、あるいは 4 年制大学・大学院に留学し、卒業・修了した外国人（新規学卒で採用されたか、中途採用かは問わない）。採用された留学生を指す場合は、正社員あるいは契約社員（ここでは、有期社員であるがフルタイム勤務の社員と定義）として採用された者のみ

7. その他

本調査の結果報告書は、JILPT 調査シリーズ No.42 として近く刊行する予定である。

¹ 留学生を採用している企業の回収数が少なくなることを予想し、分析に支障が出ないように留学生数が多い 9 都府県からさらに 5,000 社を抽出して調査対象とした。9 都府県は、(独)日本学生支援機構の『留学生受け入れの概況』(平成 17 年版)における地方別・都道府県別留学生数を参考にして選んだ。

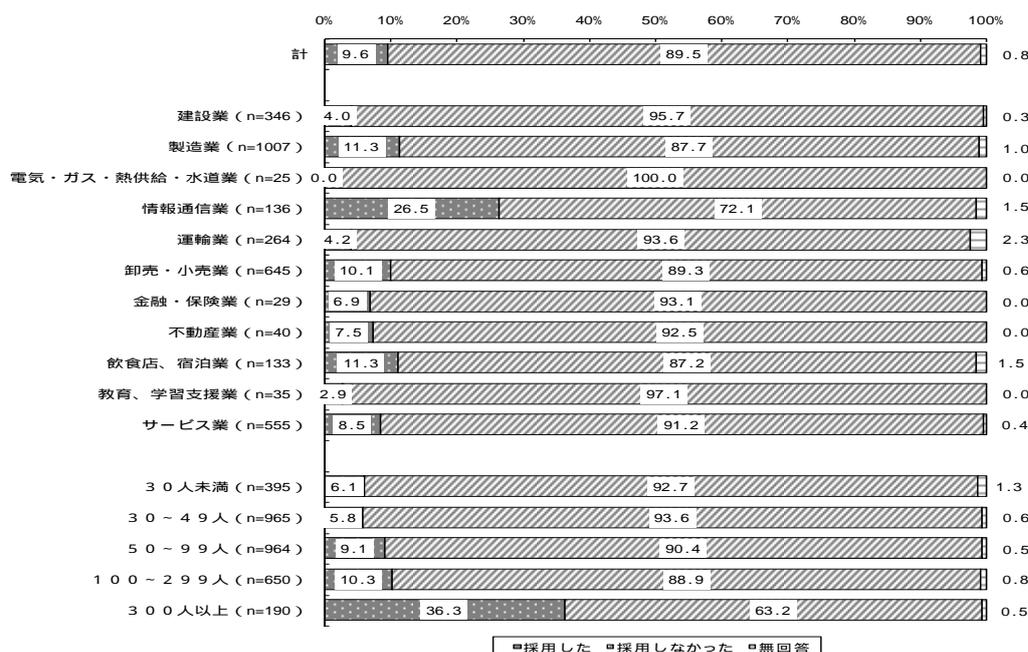
² 10,000 社サンプルでの有効回収数は 2,237 社（有効回収率 22.4%）である。

調査結果報告

1. 過去3年間の留学生の採用の有無

過去3年間の留学生の採用状況を見ると（正社員および契約社員[フルタイム勤務]としての採用に限る）、「採用した」企業は9.6%と約1割で、「採用しなかった」が89.5%となっている³。産業別にみると、情報通信業では26.5%と2割を超える企業が採用したと回答している。企業規模別（=正社員規模、以下同様）にみると、規模が大きくなるほど採用割合は高まり、300人以上では36.3%と3社のうち1社に採用実績がある（図表1）。

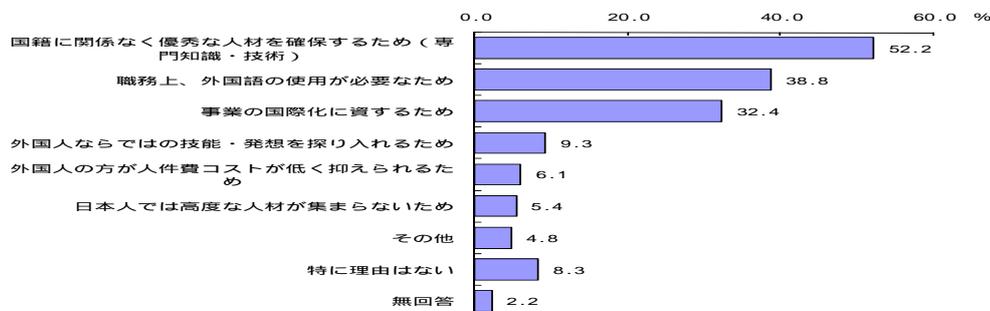
図表1：過去3年間の留学生の採用の有無（n=3244）



2. なぜ留学生を採用したのか

過去3年間で留学生を「採用した」企業に対し、採用した理由を尋ねたところ（複数回答）、「国籍に関係なく優秀な人材を確保するため（学歴・公的資格等を含めた専門知識・技術）」が52.2%と最も多く、次いで「職務上、外国語の使用が必要なため」38.8%、「事業の国際化に資するため」32.4%、「外国人ならではの技能・発想を採り入れるため」9.3%などの順となっている。なお、「日本人では高度な人材が集まらないため」は5.4%にとどまっている（図表2）。

図表2：留学生を採用した理由（複数回答 n=312）

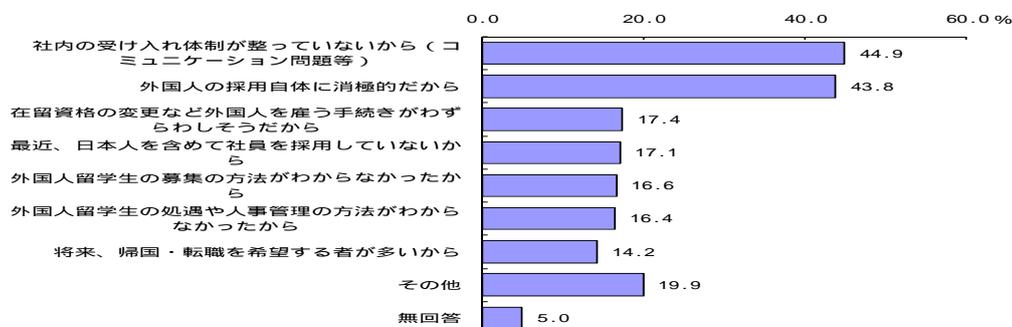


³ 10,000社サンプルの有効回答企業（2,237社）における同割合は、「採用した」が9.3%で「採用しなかった」が89.6%である。他の回答についても10,000社と1万5000社サンプルとで結果に大きな乖離はなかった。

3. なぜ留学生を採用しなかったのか

過去3年間で留学生を「採用しなかった」企業に対し、採用しなかった理由を尋ねると(複数回答)、「社内の受け入れ体制が整っていないから(コミュニケーションの問題等)」が44.9%と最も多く、「外国人の採用自体に消極的だから」(43.8%)も同じくらいの割合が多い(図表3)。

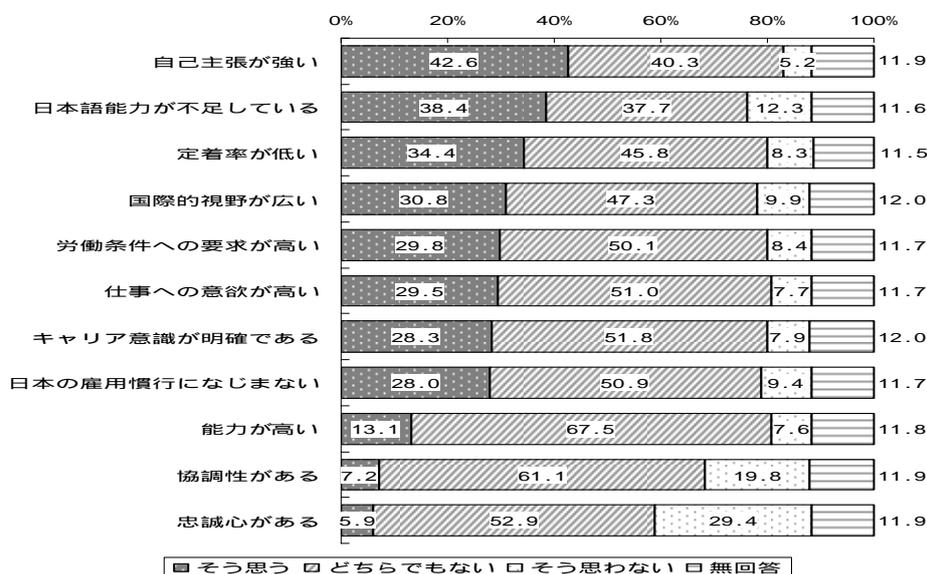
図表3：留学生を採用しなかった理由(複数回答 n=2905)



4. 企業は留学生に対してどのようなイメージを抱いているのか

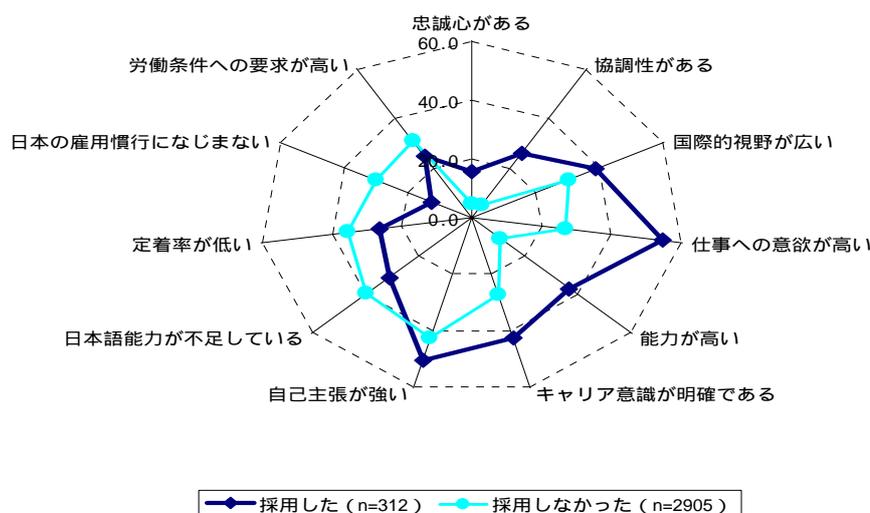
留学生に関連する具体的なイメージをいくつか例示し、それぞれについて「そう思う」「どちらでもない」「そう思わない」の選択肢で回答してもらった。結果をみると、「「そう思う」の割合が最も高かったイメージは「自己主張が強い」(42.6%)」で、次いで「日本語能力が不足している」(38.4%)、「定着率が低い」(34.4%)、「国際的視野が広い」(30.8%)の順だった(図表4-1)。

図表4-1：外国人留学生に対するイメージ(n=3244)



各イメージの「そう思う」の回答割合を、過去3年間で留学生を「採用した」企業と「採用しなかった」企業とで比較してみると、「「仕事への意欲が高い」や「能力が高い」など、プラスと受け取れるイメージについては全体的に、「採用した」企業の方が、割合が高くなっている(主にレーダーチャート図の右半分側の項目 図表4-2)。一方、「「定着率が低い」など、マイナスと受け取れるイメージ項目(左半分側)については、採用した実績がない企業の方が総じて割合が高い。」

図表 4 - 2 : 採用の有無別にみた留学生イメージ(「そう思う」の割合 単位: %)



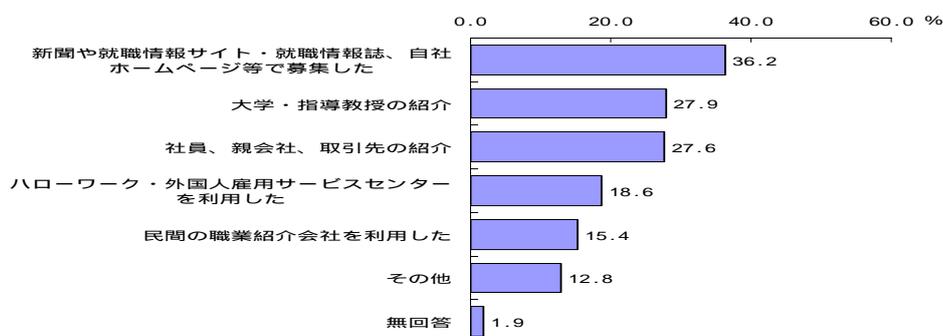
	採用した (n=312)	採用しな かった (n=2905)	「採用した」 - 「採用しな かった」
忠誠心がある	15.7	4.8	10.9
協調性がある	26.0	5.2	20.8
国際的視野が広い	38.8	30.2	8.6
仕事への意欲が高い	54.2	27.1	27.1
能力が高い	36.5	10.6	25.9
キャリア意識が明確である	42.0	27.0	15.0
自己主張が強い	50.0	42.0	8.0
日本語能力が不足している	30.8	39.4	-8.6
定着率が低い	26.3	35.4	-9.1
日本の雇用慣行になじまない	12.8	29.8	-17.0
労働条件への要求が高い	24.4	30.6	-6.2

「採用した」と「採用しなかった」企業との間に 15 ポイント以上の差があった箇所に網掛け

5 . 採用経路

過去 3 年間で留学生を採用した企業に対し(「11. 留学生の人事管理」まで同様) 留学生の採用経路を尋ねたところ(複数回答)「新聞や就職情報サイト・就職情報誌、自社ホームページ等で募集した」が 36.2%と最も多く、次いで「大学・指導教授の紹介」27.9%、「社員、親会社、取引先の紹介」27.6%、「ハローワーク(公共職業安定所)・外国人雇用サービスセンターを利用した」18.6%などとなっている(図表 5)。なお、正社員数 30 人未満の企業でみると、「ハローワーク(公共職業安定所)・外国人雇用サービスセンターを利用した」が 29.2%と最も多くなっている(図表なし)。

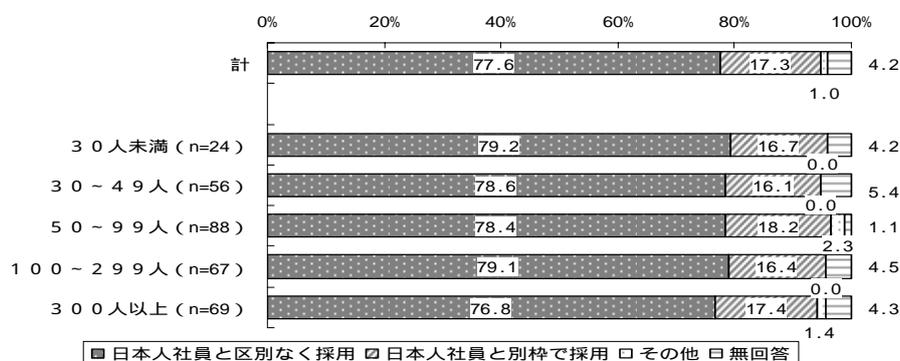
図表 5 : 留学生の採用経路(複数回答 n=312)



6. 採用枠の有無

留学生を採用する際に、日本人社員とは別に採用枠を設けているかどうかを尋ねたところ、「日本人社員と区別なく採用」が77.6%と8割近い割合となっている（図表6）。

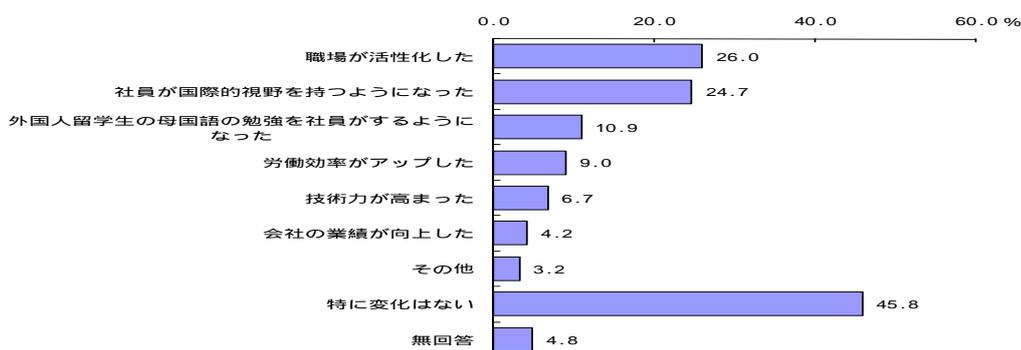
図表6：日本人と区別した留学生の採用枠の有無（n=312）



7. 採用による日本人社員や組織への効果（プラス面）

留学生を採用したことで、日本人社員や組織に対してどんな効果があったかを尋ねたところ（複数回答）何らかの効果としては「職場が活性化した」（26.0%）、「社員が国際的視野を持つようになった」（24.7%）などの順で割合が高くなっている（図表7）。

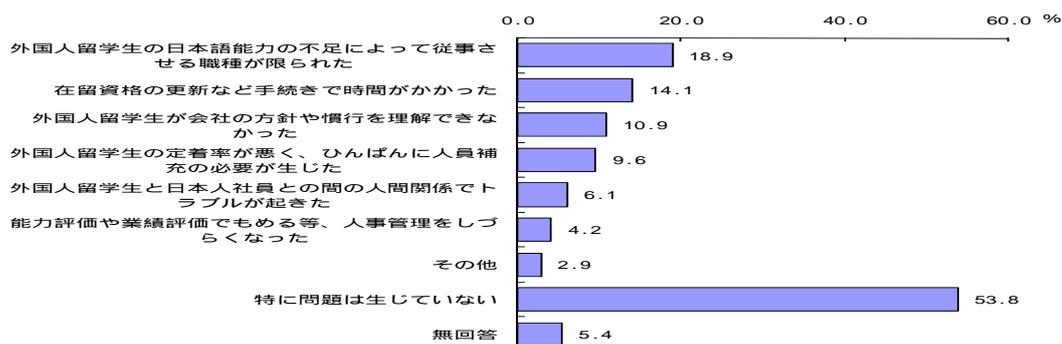
図表7：留学生採用による日本人社員や組織への効果（複数回答 n=312）



8. 採用によって職場で生じたこと（マイナス面）

留学生を採用したことによって職場で生じたことを尋ねたところ（複数回答）「特に問題は生じていない」とする企業が53.8%と半数以上に達し、トラブル等があったとの回答は少ない（図表8）。

図表8：留学生採用で職場で生じたこと（複数回答 n=312）



9. 出身国・地域

正社員および契約社員（フルタイム勤務）として今も在籍している留学生の出身国・地域を尋ねたところ（複数回答）6割以上の企業が「中国」（65.7%）をあげ、「韓国」が17.3%、「台湾」が5.4%などとなっている（図表9）。

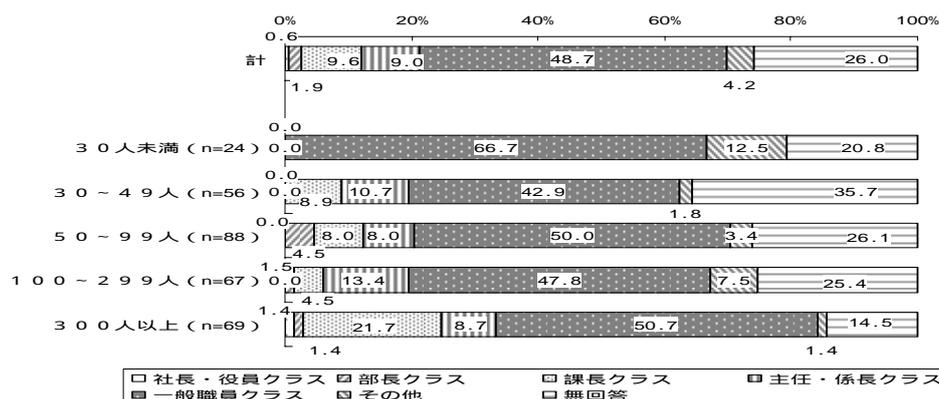
図表9：在籍している留学生の出身国・地域（複数回答 n=312 単位：％）

中国	65.7	タイ	2.9
韓国	17.3	モンゴル	2.6
台湾	5.4	ベトナム	1.6
その他	5.1	バングラディシュ	1.6
マレーシア	4.8	スリランカ	1.6
その他アジア諸国	4.5	アフリカ諸国	1.3
ヨーロッパ諸国	4.5	中南米諸国	1.3
北米諸国	3.8	オセアニア諸国	0.6
インドネシア	3.2	無回答	17.9

10. 最高位にある留学生の職位

留学生のなかで最高位にある人の職位を尋ねたところ、「一般職員クラス」が48.7%と最も多く、次いで「課長クラス」（9.6%）、「主任・係長クラス」（9.0%）などとなっている。規模別にみると、300人以上では「課長クラス」が21.7%にまで高まる（図表10）。

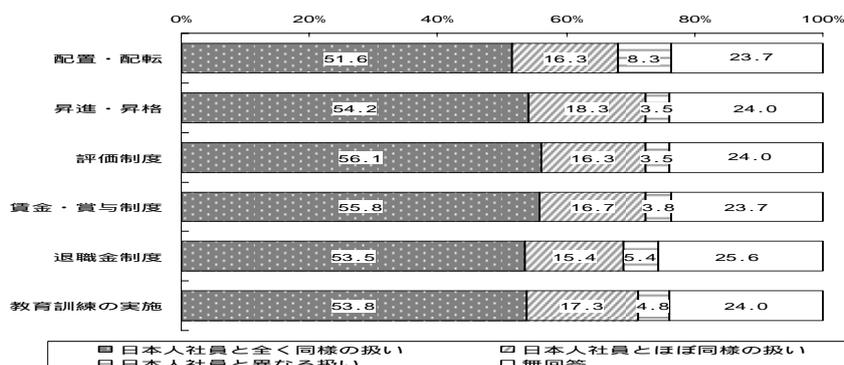
図表10：最高位にある留学生の職位（n=312）



11. 留学生の人事管理

正社員および契約社員（フルタイム勤務）として今も在籍している留学生のうち、日本人社員と同じ仕事をしている人についてどのように人事管理をしているか尋ねたところ、配置・配転 昇進・昇格 評価制度 賃金・賞与制度 退職金制度 教育訓練の実施 の6項目すべてにおいて、「日本人社員と全く同様の扱い」が半数以上となっている（図表11）。

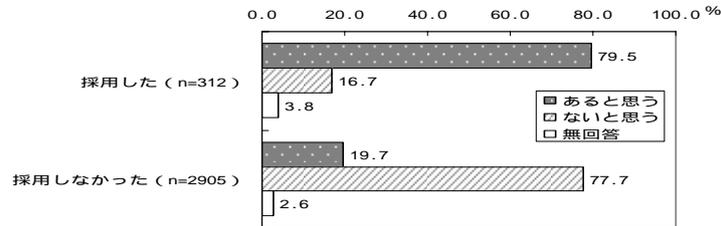
図表11：同じ仕事をしている日本人と比べた人事管理（n=312）



12. 留学生の今後の採用見込み

今後、留学生を採用することがあると思うか否かを尋ねたところ、過去3年間で留学生を「採用した」企業では「あると思う」が79.5%と8割近くに達したが、「採用しなかった」企業では同割合は19.7%と2割弱にとどまり、逆に「ないと思う」(77.7%)が8割近くに達する(図表12)。

図表12: 留学生の今後の採用見通し(留学生の採用の有無別)



【参考資料】 回答企業のプロフィール

業種・規模別の分布(単位: %)

総数	100.0 (3244社)
【業種】	
建設業	10.7
製造業	31.0
(食料品加工)	3.5
(繊維・衣服)	1.7
(木材・家具・パルプ)	1.2
(石油・化学・プラスチック・ゴム)	3.1
(鉄鋼・非鉄・金属)	3.6
(一般機械)	2.7
(電気機械)	3.5
(輸送用機械)	2.1
(精密機械)	1.4
(その他の製造業)	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8
情報通信業	4.2
運輸業	8.1
卸売・小売業	19.9
金融・保険業	0.9
不動産業	1.2
飲食店・宿泊業	4.1
教育・学習支援業	1.1
サービス業	17.1
その他	0.9
【正社員数】	
30人未満	12.2
30人～49人	29.7
50人～99人	29.7
100人～299人	20.0
300人以上	5.9
無回答	2.5

本社所在地 (n=3244 単位: %)

	北海道・東北	関東(首都圏(一都三県)を除く)	首都圏	中部・甲信越	近畿	中国・四国	九州・沖縄
計	8.2	2.8	35.3	20.2	18.5	6.7	8.3
【業種】							
建設業 (n=346)	10.7	2.0	26.9	26.9	15.3	9.0	9.2
製造業 (n=1007)	7.5	2.7	27.8	26.5	22.2	6.5	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業 (n=25)	16.0	8.0	28.0	12.0	12.0	20.0	4.0
情報通信業 (n=136)	1.5	2.2	63.2	6.6	16.2	2.9	7.4
運輸業 (n=264)	12.1	3.4	35.2	15.2	19.3	5.3	9.5
卸売・小売業 (n=645)	8.1	2.9	39.4	15.8	18.0	7.6	8.2
金融・保険業 (n=29)	6.9	3.4	51.7	17.2	13.8	0.0	6.9
不動産業 (n=40)	2.5	0.0	52.5	10.0	20.0	5.0	10.0
飲食店・宿泊業 (n=133)	9.8	3.0	26.3	25.6	19.5	5.3	10.5
教育・学習支援業 (n=35)	5.7	0.0	40.0	20.0	8.6	8.6	17.1
サービス業 (n=555)	7.7	3.2	42.3	15.7	15.5	6.5	9.0
【正社員数】							
30人未満 (n=395)	7.8	3.5	35.4	19.5	17.0	7.3	9.4
30～49人 (n=965)	9.7	3.4	32.2	21.8	18.1	6.0	8.7
50～99人 (n=964)	7.8	2.6	33.6	20.7	19.1	7.7	8.5
100～299人 (n=650)	7.1	1.8	39.8	17.7	19.4	7.2	6.9
300人以上 (n=190)	5.3	3.2	43.7	18.4	20.0	3.2	6.3

外国人の正社員数 (n=3244 単位：%)

	0人	1人	2～4人	5人以上	無回答
計	67.0	5.6	4.7	1.9	20.7
【業種】					
建設業 (n=346)	78.0	3.5	1.4	1.2	15.9
製造業 (n=1007)	60.3	6.4	7.6	3.2	22.5
電気・ガス・熱供給・水道業 (n=25)	88.0	0.0	4.0	0.0	8.0
情報通信業 (n=136)	57.4	11.8	8.1	5.1	17.6
運輸業 (n=264)	70.8	3.0	1.9	0.8	23.5
卸売・小売業 (n=645)	70.9	5.6	4.5	0.5	18.6
金融・保険業 (n=29)	75.9	6.9	0.0	6.9	10.3
不動産業 (n=40)	82.5	5.0	0.0	5.0	7.5
飲食店、宿泊業 (n=133)	59.4	5.3	4.5	0.8	30.1
教育、学習支援業 (n=35)	65.7	5.7	2.9	5.7	20.0
サービス業 (n=555)	68.1	5.6	2.9	1.3	22.2
【正社員数】					
30人未満 (n=395)	71.4	3.5	2.3	1.0	21.8
30～49人 (n=965)	71.3	4.1	4.4	0.7	19.5
50～99人 (n=964)	68.9	5.9	4.9	1.5	18.9
100～299人 (n=650)	67.8	7.8	3.5	3.2	17.5
300人以上 (n=190)	46.8	11.1	16.3	8.4	17.4

留学生の正社員数 (n=3244 単位：%)

	0人	1人	2～4人	5人以上	無回答
計	70.7	1.6	1.2	0.4	26.0
【業種】					
建設業 (n=346)	79.2	0.3	0.3	0.3	19.9
製造業 (n=1007)	66.7	2.8	1.3	0.6	28.6
電気・ガス・熱供給・水道業 (n=25)	84.0	0.0	0.0	0.0	16.0
情報通信業 (n=136)	59.6	5.1	4.4	0.0	30.9
運輸業 (n=264)	72.3	0.8	0.0	0.0	26.9
卸売・小売業 (n=645)	72.2	0.6	1.4	0.2	25.6
金融・保険業 (n=29)	82.8	3.4	0.0	3.4	10.3
不動産業 (n=40)	85.0	0.0	2.5	2.5	10.0
飲食店、宿泊業 (n=133)	66.9	3.0	0.8	0.0	29.3
教育、学習支援業 (n=35)	68.6	0.0	0.0	0.0	31.4
サービス業 (n=555)	71.5	0.7	1.3	0.7	25.8
【正社員数】					
30人未満 (n=395)	72.4	0.3	1.3	0.0	26.1
30～49人 (n=965)	73.9	1.5	0.7	0.0	23.9
50～99人 (n=964)	72.1	1.8	0.7	0.0	25.4
100～299人 (n=650)	75.5	0.9	1.4	0.6	21.5
300人以上 (n=190)	53.2	6.8	6.3	5.3	28.4